

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,398,734	流 動 負 債	5,053,014
現金及び預金	122,223	1年以内に期限到来の固定負債	40,637
受取手形	3,795	工事未払金	1,704,548
電子記録債権	141,747	買掛金	1,252,197
完成工事未収入金	4,282,514	未払金	57,926
契約資産	1,102,519	未払費用	1,070,060
売掛金	795,694	未払税金	702,344
諸未収入金	72,249	契約負債	4,230
未成工事支出金	172,502	預り金	112,319
貯蔵品	1,343,055	関係会社短期債務	80,118
前払費用	21,122	役員賞与引当金	26,188
関係会社短期債権	5,331,560	雑流動負債	2,441
雑流動資産	9,748		
固 定 資 産	4,084,443	固 定 負 債	456,705
有形固定資産	2,772,265	長期未払債務	5,467
建設業固定資産	1,527,121	リース債務	95,248
建物	727,237	関係会社長期債務	61,283
機械装置	56,459	退職給付引当金	216,369
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	51,210
工具器具及び備品	165,345	雑固定負債	27,126
リース資産	183,666		
土地	394,412	負 債 合 計	5,509,719
電気事業固定資産	1,245,144		
汽力発電設備	1,228,424	株 主 資 本	11,934,807
業務設備	16,588	資 本 金	1,660,000
建設仮勘定	131	資 本 剰 余 金	215,236
無形固定資産	25,607	資 本 準 備 金	96,811
建設業固定資産	17,597	その他資本剰余金	118,425
電話加入権	4,557	利 益 剰 余 金	10,059,570
ソフトウェア	13,040	利 益 準 備 金	278,900
電気事業固定資産	8,010	その他利益剰余金	9,780,670
電話加入権	1,996	任 意 積 立 金	800,000
ソフトウェア	6,013	別 途 積 立 金	800,000
事業外固定資産	60,102	繰越利益剰余金	8,980,670
投資その他の資産	1,226,467	評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,651
長期投資	170,481	その他有価証券評価差額金	38,651
長期前払費用	49,137		
前払年金費用	821,670	純 資 産 合 計	11,973,459
繰延税金資産	189,277		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100		
合 計	17,483,178	合 計	17,483,178

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	33,669,711	営業収益	35,541,641
建設業営業費用	21,689,618	建設業営業収益	23,433,676
完成工事原価	20,241,997	完成工事高	23,433,676
完成工事総利益	(3,191,678)		
販売費及び一般管理費	1,447,620		
建設業営業利益	(1,744,058)		
電気事業営業費用	11,980,093	電気事業営業収益	12,107,965
汽力発電費	11,298,403	他社販売電力料	11,791,977
販売費及び一般管理費	230,724	電気事業雑収益	315,988
他社購入電力料	328,876		
事業税	122,089		
電気事業営業利益	(127,871)		
営業利益	(1,871,930)		
営業外費用	34,614	営業外収益	101,123
支払利息	2,405	受取配当金	4,118
固定資産除却費	21,691	受取利息	3,826
雑損失	10,517	固定資産売却益	28,587
		雑収益	64,591
当期経常費用合計	33,704,326	当期経常収益合計	35,642,765
当期経常利益	1,938,438		
税引前当期純利益	1,938,438		
法人税等	614,544		
法人税、住民税及び事業税	509,800		
法人税等調整額	104,743		
当期純利益	1,323,894		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金……個別法による原価法

②貯蔵品……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①電気事業……定額法

②その他……定率法

(2) 無形固定資産……定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

……リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 完成工事高…………… 当期末までに着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は履行義務の充足に係る工事進捗度を見積り、その進捗度に基づき収益を認識し、その他の工事については竣工時に一括して収益を認識している。
- (2) 他社販売電力料…………… 顧客との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、契約内容に基づき、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,217,170 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 8,365,075 千円 |
| 短期金銭債務 | 92,871 千円 |
| 長期金銭債務 | 61,283 千円 |

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用する法定実効税率を変更している。この変更による影響は軽微である。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力㈱	被所有 直接77.6%	親会社所有の発電所等 の保守工事等の受注	完成工事高	18,384,965	完成工事未収入金 契約資産	2,230,704 1,024,423
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	11,791,977	売掛金	795,694
			資金の預託	受取利息	3,824	関係会社短期債権	5,281,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	61,921 円 54 銭
2. 一株当たり当期純利益	6,846 円 61 銭